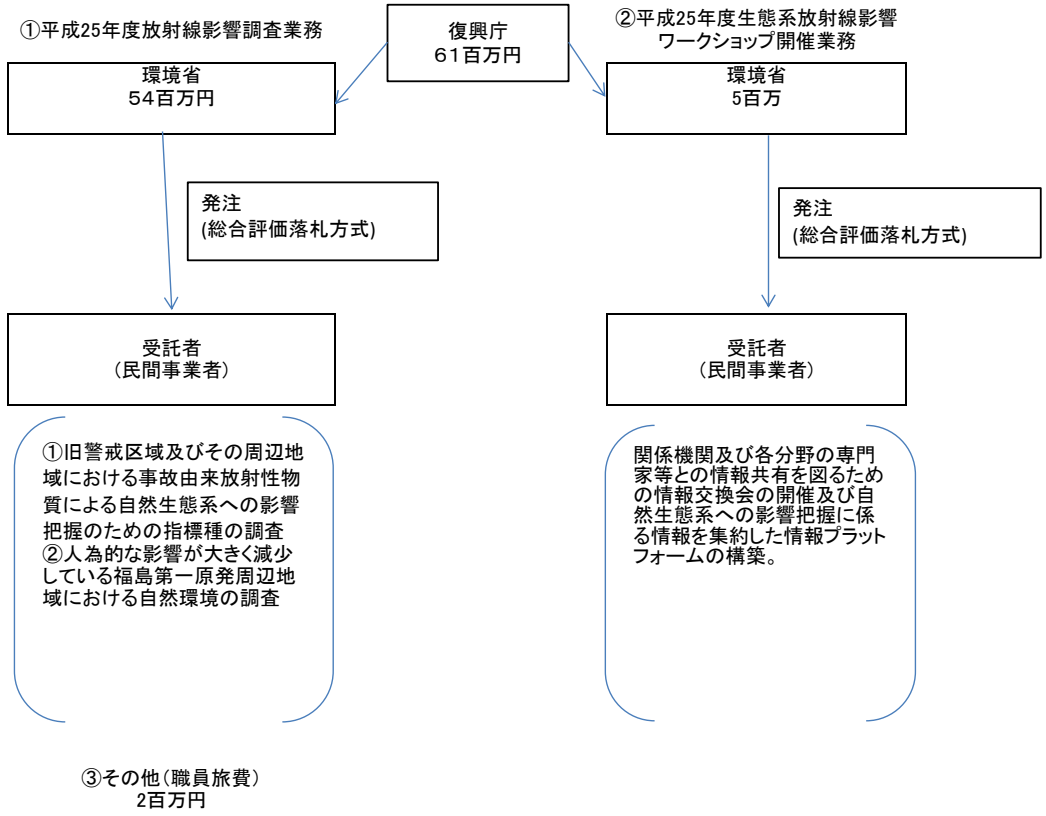


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	放射線による自然生態系への影響調査費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25～27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島復興再生方針:第3 2(10)②(vi)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所の事故により自然環境下に放出された放射性物質による自然生態系への影響を調査するとともに、情報の公開及び関係者間での情報共有を推進することにより、放射線による自然生態系への直接及び間接的影響の全体像の把握を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 放射性物質による自然生態系への影響及び人為的影響の減少にともなう自然環境の変化状況の調査 旧警戒区域及びその周辺地域において、放射性物質による自然生態系への影響を把握するため、指標種を選定し、指標種への放射性物質による影響について調査を行う。また、人為的な影響が大きく減少している福島第一原発周辺地域の自然環境の状況について、その変化の把握のための調査を行う。 2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約した情報プラットフォームの構築を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				61	58	
		繰越し等				-		
		計				61	58	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事故由来の放射性物質による自然環境や生態系に対する影響の把握が目的であるため、定量的な評価は困難。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	影響調査、情報交換会の開催、情報プラットフォームの構築		活動実績 (当初見込み)	-	-	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2	警戒区域の解除に伴う特殊勤務手当の減額、情報プラットフォーム構築費の減による。				
	環境保全調査費	59	56					
計	61	58						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当該調査は、宮城県、福島県、栃木県知事から環境大臣への要望にも含まれていたものであり、国民の関心も高いほか、国際社会への説明責任を果たす上でも重要な事業であり、福島復興再生基本方針にも位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は競争入札を経て選定。本事業の受益者は情報を知る国民一般であり、特定の受益者は存在しない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	旧警戒区域内において生態系影響調査をしている主体は、現在のところ環境省のみであり、高線量地域における影響の把握を行う上で実効性の高い調査が可能である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	旧警戒区域内において生態系影響調査をしている主体は、現在のところ環境省のみである。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、野生動植物への放射線影響の全体像を把握し、人間にとって安心して暮らすことのできる生活環境に関わる情報提供をしていくことは、今後、被災地の復興を図る上で重要であり、本事業により高い効果が見込まれる。</p> <p>また、本事業は調査事業であることから、事業者の専門性や高度の調査・分析水準を確保しつつ効率性を発揮させるため、発注方式は、総合評価落札方式を採用する予定。</p>				
予算監視・効率化チームの所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	放射線による自然生態系への影響の把握に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					25新-25

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)